

災害に強い山梨を目指して



生命、身体、財産を災害から守るためには、県民、地域、行政が一体となって、継続的に防災対策に取り組み、地域防災力の向上を図ることが重要です。そこで県では今年3月に「山梨県防災基本条例」を制定し、災害に強い山梨の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。



強い使命感を持ち、県民を守る

山梨県消防防災航空隊は、山岳遭難をはじめ、山林火災、大規模自然災害などの厳しい現場に出動し、人命救助などさまざまな活動を行っています。また、本年7月には消防防災ヘリコプター新「あかふじ」が導入され、さらなる活躍が期待されています。そこで、今回は、任務に懸ける思いを消防防災航空隊・隊長の川田貴一さんに伺いました。

チームワークを培い、積み重ねる日々の訓練

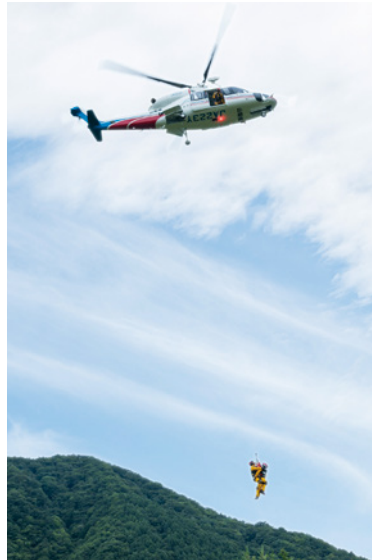
山梨県消防防災航空隊は、平成7年に発足以来、「消防防災ヘリコプター「あかふじ」」で、山での遭難者などを救助する山岳救助、水害時に屋根の上などに孤立した人を救出する水難救助、山林火災の消火活動、傷病者の救急搬送、災害時の孤立集落などへの物資搬送、災害状況を確認する上空偵察など多岐にわたり活動しています。

活動範囲は主に、山梨県全域と、相互応援協定を結んでいる新潟、長野、群馬、静岡、埼玉の5県です。さらに大規



山梨県消防防災航空隊隊長
川田 貴一 さん

模災害時には、これら以外の地域の応援に出動することもあり、平成27年の関東・東北豪雨の際、茨城県常総市で発生した水害では、3日間で79名を救出しました。



山岳救助を目的とした、新「あかふじ」による本番さながらの救出救助訓練（韮崎市清哲にある訓練場にて）

航空隊は、県職員である運航管理監をはじめ、県内10消防本部から派遣され救助の任務に当たる隊員8名、そのほか運航委託している株式会社ジャネットの操縦士2名、整備士3名、運航担当者1名の計15名で構成され、おのおのが強い使命感を持って職務に臨んでいます。隊員は互いに命を預け厳しい訓練を乗り越え、その中で信頼関係とチームワークを培っています。

消防防災ヘリコプター新「あかふじ」への期待

クを培っています。実際の現場では何が起こるか分かりません。ですから、山岳遭難、山林火災などさまざまな災害を想定して日々訓練を重ねています。山での遭難者などの吊り上げ救助では、けがの重症度や気流の変化など、場面、時間、天候に応じた救助資器材を用いて訓練を行い、あらゆる事態に迅速に対応できる体制を整えています。

標高の高い山々に囲まれている本県では、山岳救助に関する出動が最も多くなっています。私たち航空隊は、何かあれば全力で皆さんを助けたいという気持ちを持っていますが、登山者の方々にもしっかりと健康管理を行い、装備を整え、自分の体力と技術に合ったプランで行動してほしいと思っています。大切なのは「絶対無理をしない。自分の命は自分で守る」という心構えです。

今回導入した消防防災ヘリコプター新「あかふじ」は、航続距離や、ホバリング性能、視認性などがこれまでの機種と比べ向上しているので、山岳現場での救助率の向上が期待できます。私たち航空隊一同はこれからも、県民の安全・安心を守っていきます。

①スマートフォンまたはタブレットに「Laya」のARアプリをダウンロード（無料）②アプリを起動③下の写真にかざした後、タップすると動画が再生されます。



皆さんを空から守ります!



動画で見てみよう! 消防防災航空隊の救助訓練



消防防災ヘリコプター 新「あかふじ」導入

平成7年に運航を開始して以来、計2464回の出動（就航時間／約6585時間）により1083名を救助した旧「あかふじ」の功績を引き継ぐ、新「あかふじ」を今年導入しました。新「あかふじ」は、アメリカ製の最新型で、出力が大きく、小回りも利くことから標高の高い山岳地帯を抱える本県の地形に適しており、山岳救助や山林火災の消火活動



新「あかふじ」の操縦室は、最新のデジタルパネルが整備されているほか、旧「あかふじ」に比べ窓が大きくなっているので視認性も向上



「これからも県民の皆さんの安全・安心の確保に、より一層努めてください」と機長と握手する後藤知事

新「あかふじ」を間近で見よう!

11月10日(土)・11日(日)に小瀬スポーツ公園で開催する県民の日記念行事に新「あかふじ」を展示。会場では救助訓練の見学、コックピット搭乗体験や記念撮影もできます。
※期間中「あかふじ」に救助出動が要請された場合は、中止となりますのでご了承ください。

においても迅速な対応が可能となります。旧「あかふじ」と比べると、最大巡航速度は32^{キロ}向上して時速287^{キロ}となりました。また、燃費も向上し、航続距離は134^{キロ}伸び734^{キロ}となり、さらにホバリング性能も向上しました。機体デザインは、消防のイメージカラーである赤に澄み渡る青空や山梨の名水を連想させる青を使用し、機体中央には富士山が描かれています。名称と機体デザインは、初代と同様の活躍を期待し、新型機に引き継がれています。



県民一人ひとりが防災意識を 高めるために

「山梨県防災基本条例」では、県、市町村などが行う「公助」に加え、県民が自らの安全を自ら守る「自助」、地域住民などが互いに協力しつつ自らの地域を守る「共助」が一体となり、防災意識を共有し、相互に連携して、継続的に防災対策に取り組むことにより、災害時における被害の軽減を図ることを目的としています。

災害に強い山梨を目指し「防災基本条例」を制定

日本を代表する山々に囲まれている山梨は、長きにわたり大規模な災害を経験していません。しかし、南海トラフ地震をはじめとした大規模地震や富士山噴火などの大規模災害の発生が懸念されることから、県全体で防災対策に取り組む必要があります。そこで、今回制定した防災基本条例では、防災に関する基本理念を定め、県民や事業者、学校の設置者などの役割や県の責務を明確にし、それぞれが協力して防災対策に取り組む、災害に強い山梨の実現を目指していきます。



防災危機管理課 深沢 健 主事

また、県では、地域防災力の向上と地域コミュニティの活性化を目指し、地域の方々による「地区防災計画」の策定を支援しています。さらに、災害への備えや災害時取るべき行動などについて、小学生から大人までそれぞれにに応じて分かりやすく作成した「やまなし防災力向上テキスト」を配布します。



自助・共助の大切さ

災害が発生した時、「自助」と「共助」は非常に重要です。過去の大規模な災害において、公的機関による援助に至るまでにはかなりの時間がかかり、被災者たちは、各家庭にある備蓄品で生活したり、地域で協力し合い被害を最小限に抑える行動を取ったりした事例が数多く見受けられました。こうしたことから、日ごろから災害に対する備えや、災害時の行動について家族や地域で話し合ったり、ハザードマップや避難場所、避難経路を事前に確認することが非常に重要です。

県では、県政出張講座や県防災安全センターにおける体験講座などを通じ、防災知識の普及啓発を行っています。また、災害時に、地域で中心的な役割を担う地域防災リーダーや防災士の育成も行っています。

防災は、受け身にならず自ら情報を入手することも大切です。日ごろから県や各市町村のホームページで防災に関する情報を得る習慣を身に付けたり、地域の自主防災組織の活動や防災訓練に積極的に参加したりするなど、防災知識や技能の習得に努めてほしいです。

自助

自らの安全を自ら守るために自発的に行う防災活動

例: 建物の倒壊防止、物資の備蓄、防災知識の習得



共助

地域において相互に助け合い、地域の安全を確保するために行う防災活動

例: 近隣住民と協力した負傷者の救助、避難所運営

公助

県、市町村および防災関係機関が実施する施策

例: 防災教育の実施、防災情報の提供、行政機関等の広域的な連携

「防災シンポジウム」開催

■日時: 11月9日(金) 午後1時30分~4時30分

■場所: 山梨市民会館(山梨市万力1830)

■内容: ◆ 防災講演

「自助」「共助」の取り組み・課題を実災害の事例を参考に講演
講師 片田 敏孝 氏(東京大学大学院特任教授)

片田氏は、岩手県釜石市において、平成16年から津波防災教育に取り組み、東日本大震災の発生時、市内の小中学生ほぼ全員が津波から避難できた「釜石の奇跡」に貢献。

◆ 事例発表
◆ パネルディスカッション

■参加料: 無料(事前申し込み不要)

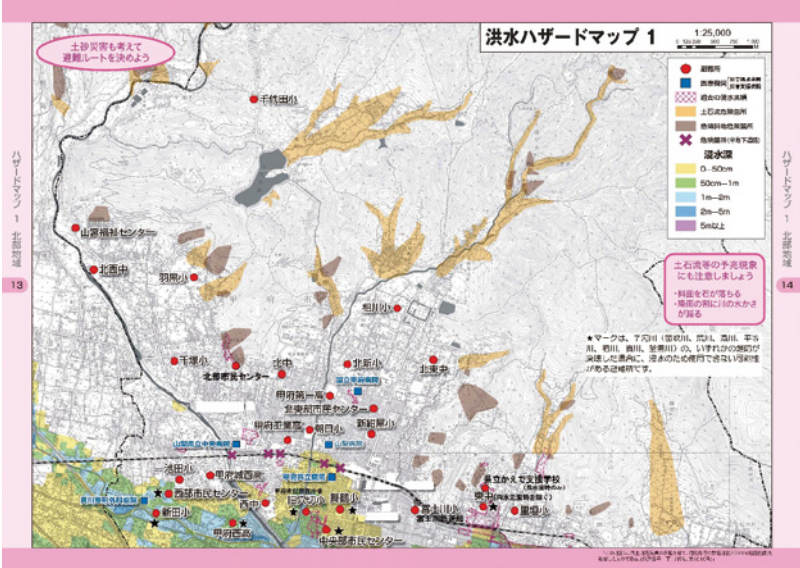
■問い合わせ先: 防災危機管理課
TEL 055-223-1432 FAX 055-223-1429

ハザードマップを知ろう!

ハザードマップとは、自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所、防災関係施設などを表示した地図です。

普段からハザードマップを確認し、安全に避難行動ができるよう災害に応じた避難場所、避難ルートを決めておきましょう。

ご自身のお住まいの地域のハザードマップを調べてみましょう [わがまちハザードマップ](#)



甲府市の洪水ハザードマップ(平成28年2月現在)

やまなし防災力向上テキスト

県内の小学生向けに作成した「やまなし防災力向上テキスト」では、災害について分かりやすく解説しています。

「やまなし防災力向上テキスト」では、災害について分かりやすく解説しています。

災害ってなんだろ? 地震ってなんだろ? 台風が来るとどうなる? 噴火が起こるとどうなる? 地震が起きたら、どうしたらいい? 地震が起きたら、どうしたらいい? 地震が起きたら、どうしたらいい?

山梨県 防災局 防災危機管理課
TEL 055-223-1432 FAX 055-223-1429
Eメール: bousai@pref.yamanashi.jp



「自助努力」 実践的な防災教育の重要性

防災研究に取り組み山梨大学地域防災・マネジメント研究センターで、子どもに対する防災教育について研究や普及啓発活動を行っている秦康範^{ただやすのり}教授に実践的な防災訓練の重要性などについてお話を伺いました。

「自助」を教えることが防災教育の基本

防災教育の基本は、「自助」・「共助」ですが、まず自分の命は自分で守る「自助」が基本です。自分が助からなければ人を助けることができませんから、「共助」は、「自助」というベースの上に成り立っているのです。これまでの防災教育は、「知識」と「心のケア」の2本立てによるものでしたが、東日本大震災では多くの犠牲者が出てしまいました。それは津波が危険という知識は誰もが持っていたものの、逃げるという基本ができていなかったからです。その原因は、自分の命は自分で守るという当たり前のことを普段から教えてこなかったことにあります。現在、各学校での避難訓練は事前に決められた日の決められた時間に行われることがほとんどです。しかも先生が教室にいる授業中に行われ、「地震が発生したら机の下



山梨大学地域防災・マネジメント研究センター
准教授 秦 康範 さん

に潜りましょう」と教えています。あの学校で休み時間に避難訓練を実施したところ、子どもたちはわざわざ自分の教室に戻って机の下に潜ったのです。これは何のために避難訓練を行うのかを教えられずに、マニュアルに沿って行動だけを教えられた結果です。学校での避難訓練は、休み時間など教師が近くにいない時に抜き打ちで行い、子どもたち自身が判断して適切に身を守る行動が取れるようになることが大切なのです。

県内の初任者教師に向けた 防災教育研修会

秦准教授を講師に迎え、県内の小・中・高・特初任教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭を対象にした「防災教育研修会」を総合教育センターで開催しました。講義では過去の災害事例を振り返ったり、学校現場で行われている避難訓練の問題点を秦准教授が指摘したりした後、グループワークで課題とその解決策について話し合い、各グループの発表も行われました。その中で、「訓練はできるだけ実際に起こり得る状況を想定し、訓練だからこそ、教師も本気で取り組まなければいけない」といった声も聞かれ、参加者は真剣な表情で防災教育の重要性を学びました。



笛吹市立境川小学校 谷口 檜教諭

防災訓練は本当に大切なものだと感じました。子どもたちには、身を守ることの大切さを教えていきたいと思っています。また、実際に起こった災害の映像を見たり、体験者の話を聞いたりすることも防災教育には、必要だと感じました。



南部町立富河小学校 小河内 雅子教諭

いざという時に、どういった行動を取ればいいのか、できるだけ子どもたちに考えさせて、子どもたちが自分の身を自分で守れるように、避難訓練に取り組んでいこうと思います。





「共助努力」 被災地から学ぶ日ごろの連携

被災地に赴き災害ボランティア活動をする一方、活動の中で得た経験を通して、被害を最小限に抑えるための防災ボランティア活動も行う「災害・防災ボランティア未来会」の山下博史代表に、災害に備えた地域防災のあり方や共助の大切さについて伺いました。

普段のつながりが「共助」の体制を強くする

災害が発生した時、どのような行動を取るべきか判断するためには、住民一人ひとりが日ごろから意識を高めておくことが必要です。具体的には災害を甘く見ず、地域の災害の特性と対処法を正しく学ぶことです。そして「地震の時は」、「水害の時は」と、それぞれの場面で取るべき行動を事前に訓練しておくことです。例えば、地震の避難訓練の際に、ブロック塀がある道を通っていませんか？水害の避難訓練のとき、



NPO法人 災害・防災ボランティア未来会
代表 山下 博史 さん

地区住民に向けた 防災講座

川の近くを通っていませんか？災害の種類ごとに安全な避難経路をしっかりと住民が把握しなければ意味がありません。さらに大切なことは、地域や職場、学校などにおける「つながり」を持つことです。地震が発生した瞬間に隣隣の家に声を掛けるなど「共助」は非常に大切です。共助とは普段からの隣り近所の付き合いの延長です。私は共助のことを「協助」とも言っています。小さな力を足して大きな力になると協力になります。共助とはお互いが協力して助け合うことも言えます。その共助の体制を強くすることが、災害に強い地域づくりだと考えています。

地区防災計画策定のモデル地区の一つである富士川町鯉沢上北町で、山下

さんを講師に迎えて「地区防災計画作成・実践支援事業に係る防災講座」が開催されました。第1回目となる今回の講座では、大規模災害の発生時から復旧の過程などの映像を見ながら、もし自分たちの地域でこのような災害が起きた場合はどうなるのか、参加者一人ひとりが想像し、そのための備えについて考え、防災への意識を高めていきました。防災は画一的でなく、人そ



それぞれの置かれた状況に合わせて行うことが必要であり、備えていれば助かる命があることや、高齢者の人生の知恵も共助に生かすことができるという話がありました。



富士川町鯉沢上北町自主防災会
防災長 中澤 良夫さん 防災次長 深沢 一司さん

住民が地域のことを熟知しているのが私たちの強みです。災害時に安否を知らせる黄色い旗を各世帯に配布し、無事であればこの旗を玄関先に出すことにより、班ごとの避難経路を作り、掲示するなど日ごろから備えています。講座でも取り上げられましたが、地域防災で一番大事なことは人のつながりだと思います。

